

平成26年度 警察庁調達改善計画自己評価（上半期）要約版

平成26年11月13日

1 重点的に取り組む分野

| 取組内容 | 自己評価 |
|--|---|
| <p>(1) 警察装備に関する調達</p> <p>ア 一者でも多くの業者が参入できるように仕様書の見直しを積極的に行う。</p> <p>イ 新規業者の参入を促進するため、可能な限り公示期間や納入期限を長くする。</p> <p>(2) 警察通信に関する調達</p> <p>ア 意見招請手続を積極的に活用する。</p> <p>イ 総合評価落札方式を積極的に活用する。</p> <p>また、警察装備に関する調達で記載した施策についても重点的な取組として実施する。</p> | <ul style="list-style-type: none"> 警察庁本庁における平成26年度上半期の契約状況は、随意契約については、100件、89億円（対25年度同期比20件の減、173億円の減）、一者応札については、70件、74億円（対25年度同期比10件の増、40億円の減）となっている。 <ul style="list-style-type: none"> 一般競争契約については、208件、190億円（対25年度同期比37件の増、9億円の増）。 警察装備に関する調達において、23m型船舶については従来まで単年度で整備してきたところ、2ヶ年の国庫債務負担行為として予算を確保したことにより、契約から納入までの期間を9ヶ月から15ヶ月へ大幅に延伸することができた。また、仕様の見直しを行い、主機関をこれまでの3機から高出力の2機へ変更したことにより、新規参入業者を含む2者が競争に参加し、前回(平成18年度)と比較して、17,000千円(税抜)、5.4%の削減となった。 <ul style="list-style-type: none"> 銃器付属品については、従来まで銃器と同様に随意契約案件として取り扱ってきたが、平成26年度からは可能な範囲で一般競争契約とし、3件の契約に関し、2～5者の応札があった。 警察通信に関する調達においては、警察庁が保有するソフトウェアの運用・管理に必要な知識・技術の研修、習得に関し、調達可能業者全てに声かけを行った結果、応札業者は1者(平成25年度)から3者となり、契約金額は対前年度比197千円(税抜)、15.2%の削減となった。 <ul style="list-style-type: none"> また、意見招請手続は、警察庁においては7件(前年同期12件)、地方機関においては9件(前年同期12件)のシステム調達について実施した。 総合評価方式による一般競争入札については、警察庁においては9件(前年同期14件)、地方機関においては9件(前年同期12件)実施した。 |

2 継続的な取組

| 取組内容 | 自己評価 |
|--|--|
| <p>(1) 随意契約等の見直し</p> <p>ア 随意契約の適正な運用を図るため、特定調達契約審査委員会において審査を実施する。</p> <p>イ 入札不参加者へのアンケートを実施し、対応可能な要望については積極的に採用する。</p> | <p>ア 平成26年度上半期においては、特定調達契約委員会を4回開催し、27件の契約案件について審査を実施した。</p> <p>イ 平成26年度上半期におけるアンケートの総回答数は789件であった。このうち「応札までの期間が短い」に関しては、前年度から法令上10日間を原則15日間まで延伸しており、アンケート全体の占率は1.65%となっている。(平成24年度の占率は9%、25年度は6%)</p> |
| <p>(2) 汎用的な物品、役務の見直し</p> <p>ア 他省庁等との共同調達を推進することによりコスト削減を図る。</p> | <p>ア 総務省、国土交通省及び警察庁の3省庁で共同調達している事務用消耗品について、今年度から新たに当庁の附属機関である皇宮警察を加えて実施した結果、警察庁及び皇宮警察の契約金額において、対前年度比1.2%の削減となった。</p> |

| | | |
|---|---|---|
| <p>イ 可能な限り少額契約案件を取りまとめ、一般競争入札により契約する。</p> | <p>イ 上半期においては実施できる案件がなく、下半期において実施を予定している。</p> | - |
| <p>(3) DNA 試薬の調達の見直し ア 契約単価の全国調査を実施する。</p> <p>イ 管区単位の共同調達を実施する。</p> <p>ウ 他の試薬導入について検討する。</p> | <p>ア 上半期においては実施しなかった。</p> <p>イ 平成26年度においては近畿管区警察局管内で共同調達を実施し、同管区内の昨年度の契約額と比較すると8,789千円、3.2%の削減が図られた。</p> <p>ウ 現在、科学警察研究所において、使用可能な新試薬の導入について検証を実施している。具体的には、導入の可能性のある試薬と従来の試薬の鑑定結果との対比等による検証を実施している。</p> | - |
| <p>(4) その他 ア 旅費について、パック商品の利用を促進するとともに、旅行代理店へのアウトソーシングについても引き続き活用する。</p> <p>イ 当庁が実施する研修はもとより、他省庁が主催する研修にも積極的に参加させ、適切な会計経理の認識と高いコスト意識を持つ人材育成を目指す。</p> <p>ウ できるだけ多くの供給者へ情報を発信し、入札への参入を促進するため、平成25年度政府調達案件について共同の調達セミナーに参加するとともに、警察庁独自の政府調達セミナーを開催しホームページに公表する。</p> | <p>ア パック商品及び経済的な乗車券や宿泊場所等の手配を無償で請け負っており、旅費事務手続の効率化及び旅費の節減につながった。</p> <p>イ 調達業務を含めて、会計業務全般の知識をより深め、業務に活かすことができた (財務省主催3研修、防衛省主催1研修、警察庁主催5研修)</p> <p>ウ 外務省主催による共同の調達セミナーへの参加及び警察庁主催のセミナーを実施した (外務省：4月25日、警察庁：5月23日)</p> | |

3 その他の新たな取組

| 取組内容 | 自己評価 | |
|---|----------------------------|---|
| <p>少額な契約案件についても、競争性の確保と契約額の縮減を図るため、警察庁ホームページに調達内容、数量等を掲示する「オープンカウンター方式」を採用し、新規業者の参入を促進する。</p> | <p>下半期において実施することとしている。</p> | - |

その他の取組（調達改善計画で記載していない事項）

| 取組内容 | 自己評価 |
|---|---|
| <p>自動車管理業務について、仕様を見直したことなどにより、新規業者の参入が図られた。</p> | <p>応札業者数(4者)に増減は発生しなかったが、新規業者が落札し、契約金額としては対前年度比5.3%の削減となった。</p> |

外部有識者からの意見聴取の実施状況

会議等名称：警察庁会計業務検討会議を構成する外部有識者
 開催日時：平成26年10月29日（水）～10月30日（木）

| 外部有識者からの意見 | 意見に対する対応 |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・これ以上、一般競争契約を増やしていくことはできないかもしれないと思っていたが、警察庁の取組をみると、まだまだ余地があるということが分かった。 ・価格を下げる方策としては、やはり競争させることが一番効果的と考える。 ・一者応札が増えているが、随意契約から一般競争契約へ移行する過程において一者応札が発生することは仕方のない面もある。 | <ul style="list-style-type: none"> ・ご意見を踏まえ、随意契約から一般競争入札への移行など、競争性の確保に努める。 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・調達の改善について努力している状況は理解できる。さらに一步踏み込んで、きめ細かな改善を実施していただきたい。 ・予定価格の設定については、業者の見積書に依存するだけでなく、より適正な価格が設定できるよう引き続き検討をお願いしたい。 | <ul style="list-style-type: none"> ・ご意見を踏まえ、引き続き調達の改善に向け努力する。 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・結果としては、やはり大きな割合を占める予算を対象とすればそれなりの効果は期待できる。 ・総合評価、意見招請については、今後も引き続き実施していただきたい。 | <ul style="list-style-type: none"> ・ご意見を踏まえ、引き続き調達の改善に向け努力する。 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・DNA試薬の調達のうち、新たな試薬の導入に向けた取組については高く評価できる。 | <ul style="list-style-type: none"> ・ご意見を踏まえ、平成27年度において、2種類の試薬の間で競争性が働く環境が整うよう図っていく。 |